

# 3

Section

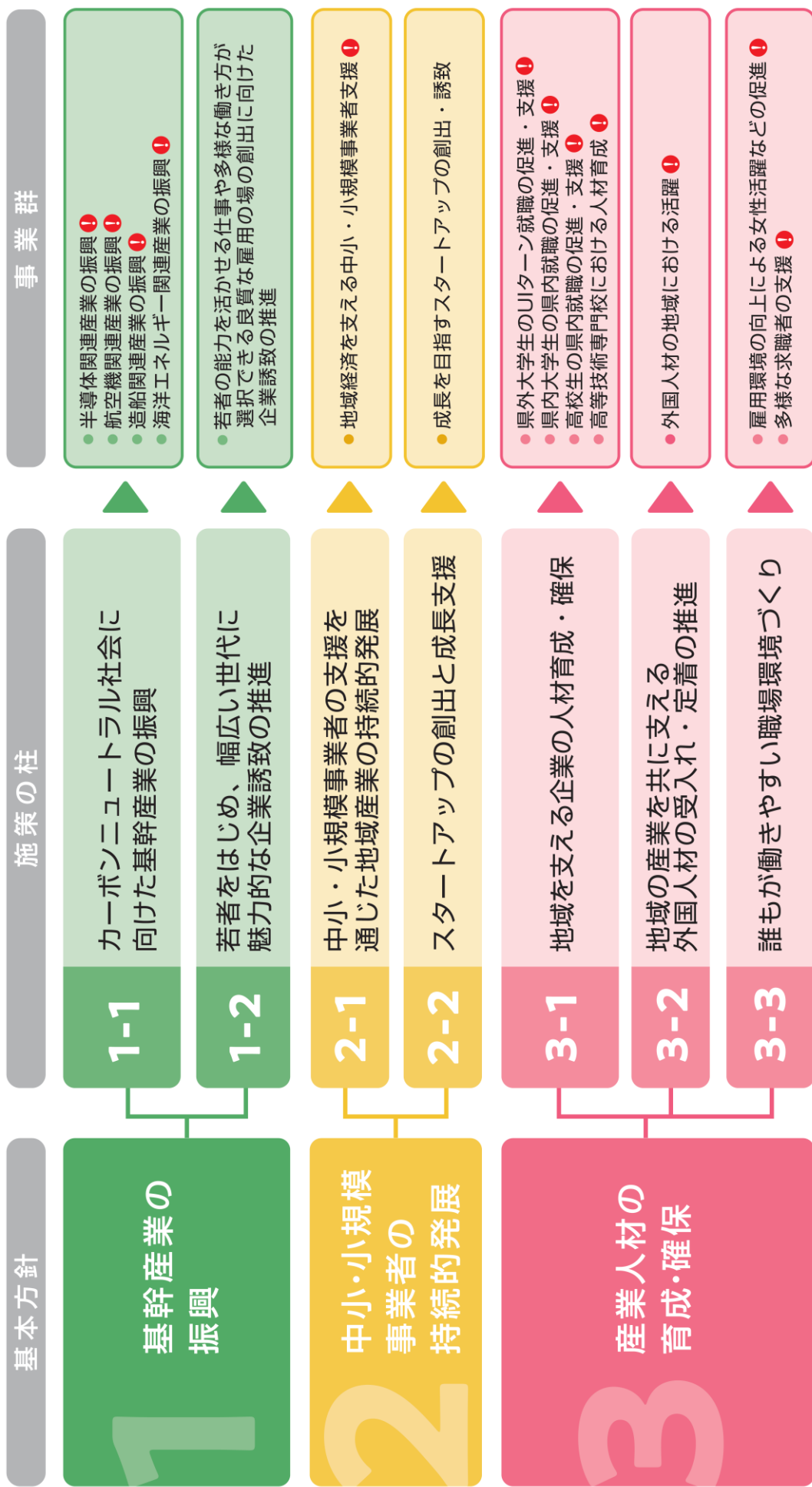
ながさき産業振興プラン 2030

---

## 第3章 具体的な施策展開と 重点推進プロジェクト

# 1 具体的な施策展開

ながさき産業振興プラン2030 施策体系図



❗ ……重点

## 1-1 カーボンニュートラル社会に向けた基幹産業の振興

人口減少対策が喫緊の課題となっている中、カーボンニュートラル社会に向けた時代の潮流を踏まえながら、経済波及効果が大きく、若者の良質な雇用の場の確保が期待できる基幹産業の振興を図っていく必要があります。

このため、半導体、航空機、造船及び海洋エネルギー関連市場において存在感を示し、力強く成長するとともに、地域産業に対する波及効果も高まるよう、アンカー企業<sup>※</sup>の誘致やサプライチェーン<sup>※</sup>の構築・強化、生産性向上に向けた設備投資への支援等に注力します。

半導体関連産業については、国内投資が活発化する中、スピード感を持って工業団地の整備等を進め、アンカー企業の誘致を目指すとともに、県内企業のサプライチェーンの強靱化や、企業のニーズに応じた人材の確保・育成を進めます。

航空機関連産業については、市場の参入に必要な認証企業数が九州トップとなるなど、「九州を代表する航空機産業集積県」となっており、県内サプライチェーンの強化に向け、中小企業の技術力強化や新規参入を後押ししていきます。

造船関連産業については、国内で唯一、商船、防衛、浮体式洋上風力の造船関連3分野の取組が進んでいる本県が、日本の海洋ものづくり産業のサプライチェーンの強靱化のモデル地域として、全国をリードしていけるよう、企業の人材確保・育成や規模拡大に取り組んでまいります。

海洋エネルギー関連産業では、県内外の洋上風力発電事業に関し、県内企業の参入を促進するほか、今後、世界的に市場が拡大する浮体式洋上風力発電市場において、県内における浮体式に係る世界初のサプライチェーンの構築を支援することにより、国内外の受注獲得を図ります。

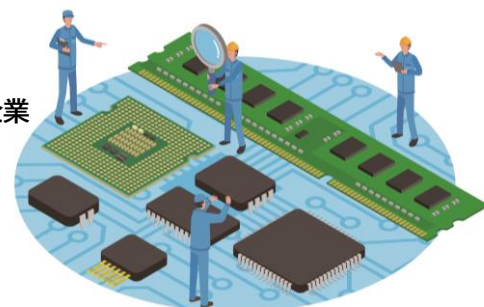
### ① 半導体関連産業の振興

#### めざす姿

県内に半導体関連産業の創出・育成が進み、令和12年までに売上高、雇用者数の目標値を達成している。

#### 主な活躍主体

- ・県内半導体関連企業



指標	基準値	目標値 (R12)
半導体関連産業における売上高	4,791 億円 (R5 年)	10,206 億円 (R12 年)
半導体関連産業における雇用者数	7,077 人 (R5 年)	8,860 人 (R12 年)

今後も成長が見込まれる半導体関連産業について、半導体産業成長戦略に掲げる売上高1兆円を目指し、県内企業の規模拡大、県外企業の誘致促進に加え、県内サプライチェーンの充実・強化、産学官連携による人材育成・確保に取り組めます。

#### 主な取組

- 地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置を中心とするアンカー企業誘致
- アンカー企業からの波及効果を最大化するための受注体制の構築
- 県内アンカー企業の規模拡大支援
- 産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり
- 戦略的な工業団地の整備

※ アンカー企業：技術・価格を含む企画提案を行い、設計・製造から据付・施工までの分野単位又は全体を受注し、地域に配分できる企業

※ サプライチェーン：製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ

## ② 航空機関連産業の振興

### めざす姿

県内に航空機関連産業の創出・育成が進み、令和12年までに売上高・雇用者数の目標値を達成している。

### 主な活躍主体

- ・長崎県航空機産業クラスター協議会（NAIC）
- ・航空機関連の売上規模拡大を目指す県内企業
- ・航空機関連産業に参入を目指す県内企業

指標	基準値	目標値（R12）
航空機関連産業における売上高	176億円（R5年）	473億円（R12年）
航空機関連産業における雇用者数	708人（R5年）	1,190人（R12年）

九州を代表する集積県へと成長し、世界的な拡大も見込まれる航空機関連産業について、受注拡大と雇用創出を図るため、県内企業の新規参入の促進や技術力向上、サプライチェーンの強化など、必要な環境整備に取り組みます。

### 主な取組

- 県内中核企業の規模拡大支援
- 中核企業が獲得した受注の波及効果を最大化するための受注体制の構築
- MRO※分野における中核企業の規模拡大・誘致



※ MRO：整備（Maintenance）、修理（Repair）、オーバーホール（Overhaul）

### ③ 造船関連産業の振興

#### めざす姿

本県造船関連産業の売上が過去最高を更新し、国内外で存在感が高まっている。

#### 主な活躍主体

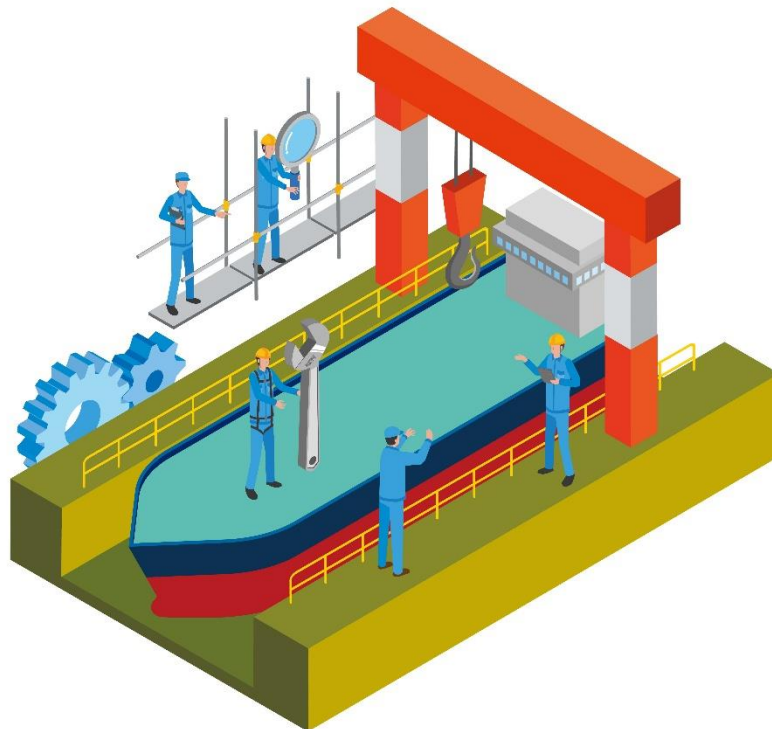
- ・長崎県造船振興連絡会議
- ・県内造船関連企業
- ・造船関連産業人材を育成する工業高校・大学

指標	基準値	目標値 (R12)
造船関連産業における売上高	4,571 億円 (R5 年)	5,569 億円 (R12 年)
造船関連産業における雇用者数	9,009 人 (R5 年)	9,708 人 (R12 年)

造船産業が、我が国の経済、国民生活、安全を支える産業として再評価される中、市場が拡大する商船関連や防衛関連の更なる需要を取り込むことで、過去最高の売上を達成し、本県が日本の造船産業をけん引する拠点となるよう、県内企業のサプライチェーンの強靱化等の環境整備に取り組みます。

#### 主な取組

- 産学官が連携した人材の確保・育成
- 県内企業の生産性向上に向けた設備投資支援
- 商船・防衛両面の需要獲得に向けた取組支援
- 工場等の新增設など、県内企業の事業拡大の支援



## ④ 海洋エネルギー関連産業の振興

### めざす姿

県内に海洋エネルギー関連産業の創出・育成が進み、令和12年までに売上高、雇用者数の目標値を達成している。

### 主な活躍主体

- ・長崎海洋産業クラスター形成推進協議会
- ・海洋エネルギー関連産業に参入を目指す県内企業
- ・県内大学

指標	基準値	目標値 (R12)
海洋エネルギー関連産業における売上高	49 億円 (R5 年)	264 億円 (R12 年)
海洋エネルギー関連産業における雇用者数	340 人 (R5 年)	515 人 (R12 年)

洋上風力発電事業などの海洋エネルギー関連産業において、県内企業の新規参入や受注獲得を後押しし、浮体式に関する世界初のサプライチェーン構築等を推進します。

また、リスキリング※や新規採用獲得に向けた支援など、造船業のサプライチェーンの強化等を通じて、人材確保に対する支援に取り組めます。

さらに、今後成長が見込まれる水素関連産業について、大手企業と連携した技術開発等を支援することで、新規参入促進や受注獲得につなげます。

### 主な取組

- 県内企業の受注獲得及び販路拡大に向けた大手企業とのマッチング支援
- 海洋エネルギー関連産業への新規参入に向けた設備投資や人材育成等に取り組む県内企業の先行投資支援
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組む県内企業の先行投資支援



※ リスキリング：在職者が業務上必要とされるスキルを新たに身につけること。事業者が、従業員に対してスキルの再開発を行う場合と、個人が主体となって取り組む場合がある

## 1-2 若者をはじめ、幅広い世代に魅力的な企業誘致の推進

企業誘致については、若者を中心とした人口減少対策や地域経済活性化の観点から重要と考え、本県の優位性（優秀な人材、BCP※対策の適地、大学や市町と連携した支援等）を活かしながら、積極的な誘致活動を展開しております。

その結果、国内大手の半導体関連企業や、多くの情報関連企業、BPO（ビジネス支援サービス）関連企業などの誘致が実現するとともに、市町や民間と連携し、企業の受け皿となる工業団地やオフィスビルなどの環境整備も進んでいます。

今後も国内外の経済環境や企業の投資動向を踏まえながら、世界的な市場拡大が見込まれる半導体や航空機などの成長分野の企業や、高い所得水準と多様な雇用の場の創出が期待できるオフィス系企業の誘致を図ります。

### ① 若者の能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる良質な雇用の場の創出に向けた企業誘致の推進

#### めざす姿

企業誘致により、一人ひとりの能力を活かせる仕事や多様な働き方が選択できる仕事など、良質な雇用の場が創出されている。

#### 主な活躍主体

- ・ 誘致企業等

指標	基準値	目標値 (R12)
県が支援して完成した工業団地件数	3 件 (R2～R6 年度累計)	5 件 (R8～R12 年度累計)

戦略的な企業誘致活動を実施するため、県産業振興財団の体制強化のほか、市町等の工業団地整備の支援や誘致企業の新規雇用を伴う新增設等の効果的な支援等を講じていきます。

また、これらの支援により、県内企業の事業拡大に繋がる発注や連携を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を推進します。

#### 主な取組

- 県内企業への発注が期待できる半導体関連産業等のアンカー企業など、地場企業と連携できる成長産業の企業誘致
- 若者に魅力的で高い所得水準が見込める情報関連や製造業の設計・研究開発分野の企業誘致
- 本県の BCP 対策に適した特性を活かし、金融保険関連などの本社機能の移転等を伴う企業誘致
- 国内外の経済状況や企業の BCP 対策・投資動向を踏まえた企業誘致の推進
- アンカー企業等の立地促進に向けた戦略的な工業団地整備の推進

※ BCP (Business Continuity Plan) : 災害等の緊急事態の際に、重要な業務を継続・早期復旧させるための計画 (事業継続計画)

## 2-1 中小・小規模事業者の支援を通じた地域産業の持続的発展

県内事業者の多くを占める中小・小規模事業者は、地域経済の活性化や雇用の確保に重要な役割を果たしています。

そのような中、事業者を取り巻く環境は、人口減少に伴う市場の縮小や人手不足の深刻化といった構造的課題に加え、近年は、原材料価格の高騰や金利のある世界の到来、賃上げの促進等による生産・投資コストの増加など、一層厳しさを増しています。

県内中小・小規模事業者が厳しい経営環境を乗り越えていくためには、中小・小規模事業者の稼ぐ力の向上が必要です。

そのため、商工団体等と連携し、より質の高いサポート体制を構築するほか、中小・小規模事業者の生産性の向上等につなげるため、デジタル化や創業・事業承継、価格転嫁の促進など、事業者のニーズに応じた支援を行います。

### ① 地域経済を支える中小・小規模事業者支援

#### めざす姿

中小・小規模事業者等の稼ぐ力が向上し、地域経済が活性化している。

#### 主な活躍主体

- ・ 県内事業者
- ・ 商工団体等の関係機関

指標	基準値	目標値 (R12)
商工会及び商工会議所による事業者の指導件数	85,480 件 (R5 年度)	100,000 件 (R12 年度)

商工団体による伴走支援の強化等を通じて、デジタル化等による生産性向上、海外展開促進、適切な価格転嫁など、各事業者の状況や課題に応じた支援に取り組みます。

また、地域経済や地域コミュニティの維持を図るため、商店街の活性化に向けた支援及び創業・事業承継の促進に取り組みます。

#### 主な取組

- 商工団体の体制強化と小規模事業者の伴走支援強化による経営力の向上
- 県内中小企業のデジタル化を支える情報関連産業の支援
- 海外展開に取り組む県内中小企業の裾野拡大
- 地域コミュニティの中核となる商店街の活性化に向けた支援
- 関係団体と連携した早期・円滑な事業承継に向けた支援
- 地域を支える食料品製造業等の支援
- 地域を支えるサービス産業の支援
- 製造業における県内中小企業の事業拡大支援に取り組む公益財団法人長崎県産業振興財団<sup>※</sup>への助成

※ 公益財団法人長崎県産業振興財団：地場中小企業への取引拡大支援、企業誘致の推進及び研究開発・事業化への支援等を総合的に行う中核的支援機関

## 2-2 スタートアップ※の創出と成長支援

スタートアップの支援については、これまで、県のスタートアップ交流拠点「CO-DEJIMA」を中心として、創業意欲のある学生や社会人などを対象として新たなビジネスモデルを生み出すためのワークショップやセミナーなどを開催することで機運醸成を図るとともに、成長を目指すスタートアップの支援として、資金調達のための投資家等とのマッチングイベント※を開催するなど、スタートアップの創出と育成に努めてきました。

それらの取組により、スタートアップの県内集積が進みつつあり、複数のスタートアップが資金調達を達成するなど一定の成果が出ている中で、さらに本県がスタートアップの拠点として認知され、新たなビジネスが次々と創出されていることを目指すため、県内全域からの創出・育成や県外からの誘致を強化するとともに、売上拡大を目指すスタートアップの首都圏大企業等との取引拡大を支援します。

### ① 成長を目指すスタートアップの創出・誘致

#### めざす姿

スタートアップ拠点として認知され、新たなビジネスが次々と創出されている。

#### 主な活躍主体

- ・スタートアップ
- ・スタートアップ交流拠点

指標	基準値	目標値 (R12)
スタートアップの創出・誘致件数	9 件 (R6 年度)	80 件 (R8～R12 年度累計)

スタートアップと投資家等とのマッチングによる資金調達の支援や起業の機運醸成を目指すイベントを核として、入口拡大のため県内全域からの創出や県外からの誘致を強化し、出口支援として資金調達したスタートアップの規模拡大に向け首都圏大企業等との取引拡大を推進します。

#### 主な取組

- スタートアップと投資家等とのマッチングイベント開催
- スタートアップの発掘や育成のための県内各地でのワークショップ等の開催
- 首都圏交流拠点※等と連携したプッシュ型※でのスタートアップの誘致
- 首都圏大企業等との取引拡大に向けた支援

※ スタートアップ：新たなビジネスモデルにより、成長を目指す企業

※ マッチングイベント：スタートアップが、協業や資金調達の機会を得ることを目的として、投資家や事業会社に対し、自社の商品やサービスのPR等を行うイベント

※ 首都圏交流拠点：首都圏においてスタートアップの創出・成長支援プログラムの運営などを通じて、起業家や支援者が集い、交流する施設

※ プッシュ型：相手からの相談や問い合わせを受動的に待つのではなく、相手方に出向くなど能動的なアプローチで働きかける手法

## 3-1 地域を支える企業の人材育成・確保

全国的に人材不足の状況が続く中、県内企業においても企業を支える高度人材や、技能者・技術者など様々な職種の人材確保が課題となっています。そのような中、県外大学生のUターン就職者数や県内大学生の県内就職率は伸び悩んでおり、県内外の大学や県内企業、関係団体、市町との連携をさらに強化して県内企業の情報や魅力を学生に発信するなど、県内外から県内就職支援に取り組みます。

一方、高校生については、高校と行政が連携してきめ細かな対応を積み重ね、県内就職率は目標値を上回って推移していますが、卒業生の減少や進学率の増加によって就職する生徒の数は減少傾向にあり、県内への就職者数を維持するためには、さらなる取組の強化が必要となります。また、高等技術専門学校において県内企業が求める人材育成に取り組むとともに、就職後の企業内研修などの人材育成を図ります。

### ① 県外大学生のUIターン※就職の促進・支援

#### めざす姿

県外大学との連携体制の深化により、  
県外大学生に県内企業の魅力が伝わり、  
UIターン就職が増加している。

#### 主な活躍主体

- ・県内企業等
- ・県外大学等
- ・ながさきUIターン就職支援センター

指標	基準値	目標値 (R12)
県外大学生向けの就職相談会・企業交流会等の参加人数	901人 (R6年度)	1,000人以上 (R12年度)

福岡市に設置した「ながさきUIターン就職支援センター※」を拠点として、福岡県を中心に九州・山口、関東、関西の大学との関係を構築し、連携して学生の就活動向やニーズを踏まえたきめ細かな県内企業等への就職支援を行います。

また、Uターン対策や、Iターンに繋がる取組の充実・強化に努め、移住者対策に取り組む市町と連携し、産業人材の確保に繋げてまいります。

#### 主な取組

- 「ながさきUIターン就職支援センター」を拠点とした県外大学との連携によるUIターン就職対策の強化
- 県内企業の採用力向上支援
- ながさき県内就職応援サイト「エヌナビ」等を活用した学生と県内企業のマッチング促進
- 「ナガサキエール※」をはじめSNS等を活用した「長崎県で働き、暮らし続ける」魅力の発信
- 県内に就業した大学生等に対する奨学金返済支援

※ UIターン：県外に居住する人が、就職、転職、退職等を機に、故郷（Uターン）や出身地以外の地方（Iターン）へ住居を移す動き

※ ながさきUIターン就職支援センター：主に長崎県内への就職を希望する県外学生向けの相談支援や、県外大学との関係構築を通じて、県外学生のUIターン就職を促進するために福岡市に設置した拠点

※ ナガサキエール：Web サイトとSNS（Instagram）からなる長崎での就職と暮らしについての情報発信サイト

## ② 県内大学生の県内就職の促進・支援

### めざす姿

県内大学生が県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。

### 主な活躍主体

- ・県内企業等
- ・県内大学等
- ・労働局

指標	基準値	目標値 (R12)
インターンシップや企業交流会等の参加人数	1,798人 (R6年度)	2,000人以上 (R12年度)

県内大学等との若者の県内定着に関する連携協定の締結により協力関係を強化し、大学・学部の特長や学生の意向に応じたきめ細かな県内企業とのマッチングを行い、県内企業におけるインターンシップの充実に取り組みます。

加えて、就職・採用活動におけるオンライン活用を積極的に推進していきます。

### 主な取組

- 県主催の学生と県内企業の対面型交流イベントや労働局開催の交流会と連携した取組の実施
- 交流創出のため学生団体・企業・県が連携して学生目線で企画するイベントの開催
- 県内企業の魅力発信やインターンシップの促進
- 造船振興に向けた産学連携の推進



### ③ 高校生の県内就職の促進・支援

#### めざす姿

県内高校生が県内企業の魅力を認識し、就職・活躍している。

#### 主な活躍主体

- ・県内企業等
- ・公立高校、私立高校
- ・労働局

指標	基準値	目標値 (R12)
県内高校3年生の県内就職希望率	53.7% (R7年度)	55.0%以上 (R12年度)

県内企業の魅力発信を一層充実し、就職希望者の多い普通科高校を含めた県内各高校を対象とした企業説明会を開催するなど、生徒と企業が直接接する機会をさらに確保します。

また、高校において、キャリアサポートスタッフ※等により、生徒や保護者の就職相談に丁寧に対応するなど、関係機関と連携し、きめ細かな取組を推進します。

#### 主な取組

- 高校2年生向け及び保護者を対象とした企業見学会の実施
- 高校生を対象とした県内企業の合同企業説明会の開催
- 就職希望者が多い県立高校にキャリアサポートスタッフを配置し、企業説明会やジュニアオープンカンパニー※等の実施
- 各振興局と地元市町が連携した地域の実情に応じた企業説明会等の開催
- 半導体企業による工業高校等における授業の実施
- 造船振興に向けた産学連携の推進
- 進学希望者を含めた高校生に向けて地域企業と連携したキャリア形成支援を実施



※ キャリアサポートスタッフ：学校内での企業説明会や生徒・保護者向けの企業見学会等の実施など、就職希望者が多い公立高校で県内企業への就職支援を行う職員

※ ジュニアオープンカンパニー：生徒のキャリア形成支援を目的として、本県独自で実施する早期応募前職場見学

## ④ 高等技術専門校※における人材育成

### めざす姿

高等技術専門校において、持続的に技能者・技術者を育成し、県内産業を支える即戦力として、県内企業に輩出し続ける。

### 主な活躍主体

- ・県内企業
- ・各種教育訓練機関
- ・高等技術専門校

指標	基準値	目標値 (R12)
高等技術専門校の普通課程修了生の県内就職率	97.7% (R2～R6 年度平均)	97.7% (R12 年度)

地域で活躍する技能者・技術者等の人材育成のため、高等技術専門校において、新規高卒者や求職者、現在働いている社会人等を対象に、ものづくり分野をはじめとする多様な分野の職業訓練を実施します。

### 主な取組

- 高等技術専門校の普通課程訓練による若手人材の育成
- 県内就職促進・求職者のスキルアップへの支援
- 企業在職者の技能・技術の向上に向けたリスクリング支援



※ 高等技術専門校：職業能力開発法に基づき、新規学卒者や離職者・転職者等で職業に就こうとする方に対して、職業訓練を行う職業能力開発校のこと

## 3-2 地域の産業を共に支える外国人材の受入れ・定着の推進

労働力人口が減少する中、本県産業を支える担い手を確保するため、外国人材の受入を促進していく必要があります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、本県の生産年齢人口は2020年の約71万4千人から2040年には約49万4千人へと、約3割の減少が見込まれており、今後の人材確保は一層困難になることが予想されます。

また、国内の人材不足が深刻化する一方で、国際的な人材獲得競争も激化しており、国において、技能実習に代わる新たな外国人材受入制度として「外国人材の育成・確保」を目的とした「育成就労制度<sup>※</sup>」が令和9年4月に施行されます。育成就労制度においては、転籍の要件が緩和されることから、外国人材が都市部へ流出することが懸念されます。

このため、今後も働きやすく、住みやすい環境づくりを進め、外国人材の方々に本県を選んでもらい、定着していただけるよう、事業者を後押ししていきます。

### ① 外国人材の地域における活躍

#### めざす姿

外国人材の方々が、産業を支える担い手として、いきいきと働き、本県が外国人に選ばれる県となっている。

#### 主な活躍主体

- ・ 県内事業者
- ・ 県内監理団体、登録支援機関
- ・ 各支援団体（中小企業団体中央会、商工会議所、商工会等）
- ・ 県内大学等

指標	基準値	目標値 (R12)
外国人労働者を雇用する県内の事業所数	2,079 事業所 (R6 年度)	3,400 事業所 (R12 年度)

県内の各産業を支える担い手確保に向け、事業者のニーズや国の動向、各国の状況を踏まえながら、事業者の理解促進を図るための相談体制の整備やセミナー開催のほか、外国人材の受入環境整備など、本県を選んでいただき、定着してもらう取組を進め、事業者が求める意欲や能力のある外国人材の受入れを促進します。

#### 主な取組

- 相談対応や環境整備支援、本県で働く魅力発信等による受入・定着促進
- 留学生をはじめとする高度外国人材の受入促進

※ 育成就労制度：人手不足分野において、3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材の育成と確保を目的とした制度

### 3-3 誰もが働きやすい職場環境づくり

共働き世帯の増加や家庭と仕事の両立を望む人の割合の上昇等、若い世代を始め人々の働き方が変化し、高齢者や障害者の就業者数が増加するなど、就業者の年齢や属性の多様化が進展しています。

こうした個人の価値観やライフスタイルの変化に伴い、多様な働き方の選択が可能となる魅力ある雇用の場の創出が必要となっています。このため、仕事と生活が調和・充実し、性別や年齢、障害の有無、家族の事情などに関わらず、誰もが個人の意思と能力に合わせて働くことができる社会をめざして、企業等において働く人に配慮した柔軟な働き方の導入を推進し、多様な人材の労働参加が促進されるよう、求職者の支援に取り組みます。

#### ① 雇用環境の向上による女性活躍などの促進

##### めざす姿

労働者が個人の状況に合わせて働くことができる環境整備が進み、県内に「選ばれる企業」が増えている。

##### 主な活躍主体

- ・県内企業等
- ・経済団体
- ・労働局
- ・市町

指標	基準値	目標値 (R12)
Nぴか認証*企業数	284 社 (R6 年度)	634 社 (R12 年度)

様々な状況にある方が、だれでも個人の状況に合わせて働くことができるよう、企業等における仕事と育児・介護の両立、働き方改革の推進、高齢者や障害者の就職促進、女性の活躍・男女共同参画の推進、各種ハラスメントの防止等の取組を促進し、優良企業の情報を発信します。

##### 主な取組

- 研修会開催や専門家派遣、優良企業認証による企業の雇用環境改善の促進
- 求職者・労働者に向けた各種制度等の周知啓発の実施
- 労働条件実態調査、労働相談、労働者福祉対策の実施

※ Nぴか認証：年齢や性別に関係なく、誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む県内企業を、県が優良企業として認証する制度

## ② 多様な求職者の支援

### めざす姿

性別や年齢、障害の有無等を問わず  
多様な人材が活躍している。

### 主な活躍主体

- ・人材活躍支援センター
- ・労働局

指標	基準値	目標値 (R12)
障害者雇用率の上昇	2.88% (R6 年度)	3.10% (R12 年度)
人材活躍支援センター※利用者の就職率	43.9% (R6 年度)	50.0% (R12 年度)

働くことを希望しながら、条件の不一致、スキルの不足等で仕事に就いていない求職者に対し、カウンセリングやセミナー等の支援を行います。

また、企業を対象に多様な人材を受け入れるメリットを周知・啓発します。

### 主な取組

- 人材活躍支援センターにおける就職支援
- 障害者雇用の促進
- 高齢者雇用の理解促進



※ 人材活躍支援センター：様々な求職者ニーズに応じた相談・支援を行う県の就業支援施設

## 2 重点推進プロジェクト


基本方針に則り、今後、県が特に注力し推進していく施策を「重点推進プロジェクト」として以下のとおり位置づけます。




### ① 半導体関連産業振興プロジェクト




### ② 航空機関連産業振興プロジェクト



### ③ 造船関連産業振興プロジェクト



### ④ 海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト



### ⑤ 中小・小規模事業者関連プロジェクト



### ⑥ 産業人材の育成・確保プロジェクト

# 1

## 半導体関連産業振興プロジェクト

### 【背景】

世界の半導体市場は、2030年には100兆円に達すると予想されており、右肩上がりの成長が期待されています。

国は、国内で半導体を生産する企業の売上高として、2030年に15兆円を超える規模を目指す考えを示すなど、今後の国内市場規模も増加が見込まれている中、九州においては、熊本県を中心に大規模な投資が相次いでおり、「新生シリコンアイランド九州」を目指す動きも加速しています。

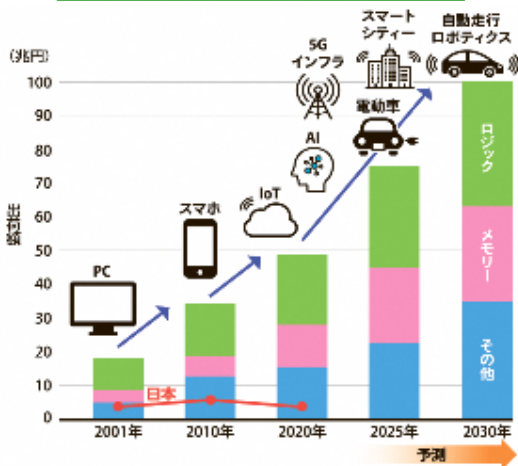
### 【現状・課題】

本県の半導体関連産業は、大手企業の規模拡大などにより、製造品出荷額で造船業に次ぐ3,000億円を超える規模に成長し、本県の雇用や地域経済を支える基幹産業となっています。一方で、県内の事業所数が少ないことから、サプライチェーンの拡がりに欠けている点が課題です。

### 【取組概要】

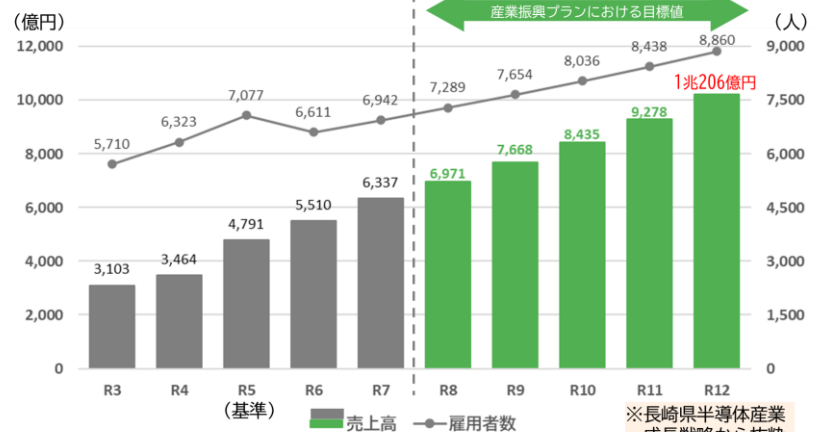
本県においてもこうした需要を取り込むことにより、「半導体産業成長戦略」に掲げる売上高1兆円を目指し、県内企業の規模拡大、県外アンカー企業の誘致促進に加え、県内サプライチェーンの充実・強化を図るとともに、産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくりに取り組めます。

### 世界の半導体市場



出典：半導体・デジタル産業戦略検討会議  
「資料5 世界の半導体市場と主要なプレイヤー」

### 売上高1兆円を目指す



産業振興プランにおける目標値

※長崎県半導体産業成長戦略から抜粋

### 主な取組 (再掲)

- 地場企業の需要獲得に向けた半導体製造装置を中心とするアンカー企業誘致
- アンカー企業からの波及効果を最大化するための受注体制の構築
- 県内アンカー企業の規模拡大支援
- 産学官連携による人材育成・確保の仕組みづくり
- 戦略的な工業団地の整備

## 2

# 航空機関連産業振興プロジェクト

### 【背景】

民間航空機市場は、一時はコロナで落ち込んだものの、今後 20 年間で約 2.4 倍の旅客需要の増加が見込まれており、年約 3.6%での成長が予測されております。また、ジェット旅客機需要は、今後 20 年で約 1.6 倍になると予測され、既存機のリプレイス（代替）も含めると、約 36,000 機の新規製造が見込まれています。

### 【現状・課題】

25 社を超える県内中小企業が、造船業で培った高い金属加工技術を活かし、航空機産業へ参入している中、令和 2 年に稼働を開始した大手重工メーカーのエンジン工場は、令和 6 年に新棟が竣工し、さらなる取引拡大が期待されます。

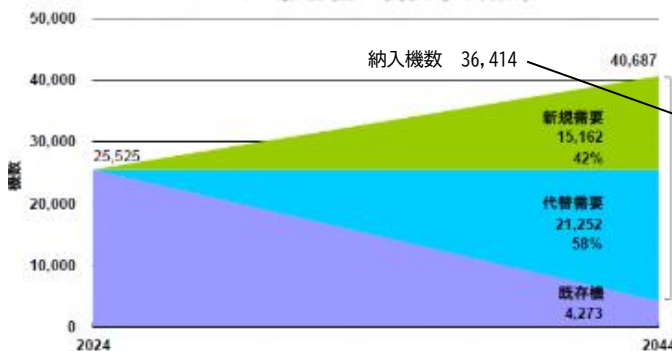
一方で、参入企業数が限られており、中小企業の更なる技術力向上や、サプライチェーンの強化、人材の育成・確保が課題となっています。

### 【取組概要】

受注拡大と雇用創出を図るため、県内中小企業の航空機関連産業への新規参入や技術力向上を支援するとともに、新たな中核となる企業の誘致などを進めています。

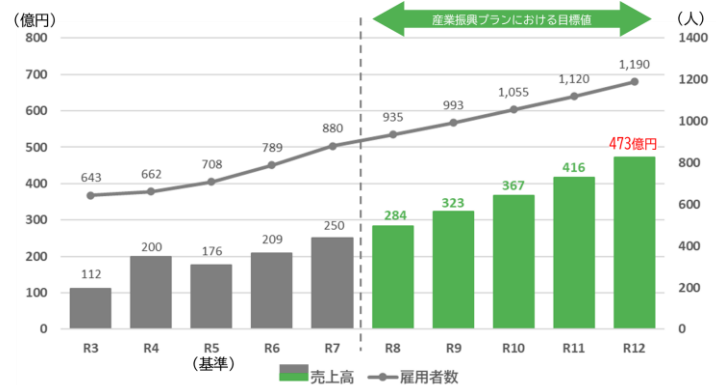
こうした取組を通じ、県内中小企業の受注拡大や、県内での航空機関連サプライチェーンの強化を図り、売上高の倍増を目指します。

ジェット旅客機の需要予測結果



出典：一般財団法人 日本航空機開発協会  
「民間航空機に関する市場予測 2025-2044」

## 令和 7 年の売上高の倍増を目指す



産業振興プランにおける目標値

### 主な取組（再掲）

- 県内中核企業の規模拡大支援
- 中核企業が獲得した受注の波及効果を最大化するための受注体制の構築
- MRO 分野における中核企業の規模拡大・誘致

## 【背景】

四方を海に囲まれた我が国において、造船業は経済活動や国民生活を支える重要な産業です。

一方で、今日の世界の造船市場を見ると、中国と韓国が建造量の8割強のシェアを占め、かつてはおよそ半分を占めていた日本のシェアは1割程度にまで落ち込んでいます。こうした状況の中、国においては、造船業再生に向けたロードマップを策定し、支援策の検討が進められています。

## 【現状・課題】

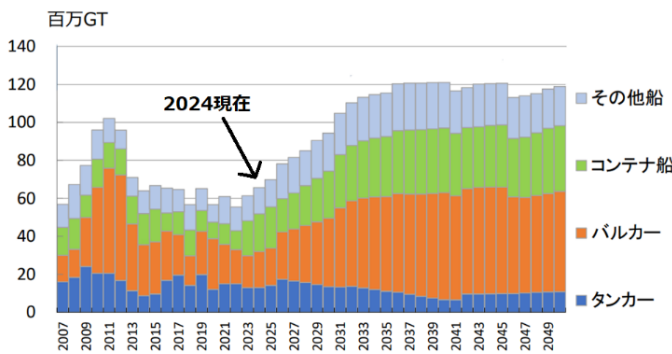
造船業は裾野が広く、地域経済に与える波及効果が大きい本県の基幹産業です。県内造船関連の近況は、世界的なカーボンニュートラル対応に向けた環境対応船の建造需要や防衛予算の増額を背景とした艦艇建造・修繕需要の高まりを受けて、活況にある一方で、人手不足が課題となっております。

こうした状況を踏まえ、令和7年6月には、将来の造船業の人材確保・育成を目的として、県単位での取組としては全国初となる、県内の造船企業や教育機関、国土交通省や県、関係市で構成する「長崎県造船振興連絡会議」を設立し、産学官が連携して造船業の魅力向上に努めることとしています。

## 【取組概要】

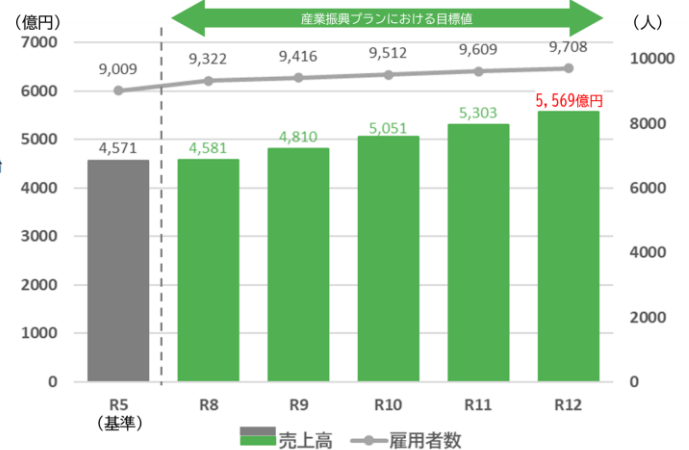
過去最高の売上高達成を目指す、国内で唯一、商船、防衛、浮体式洋上風力の造船関連3分野に取り組む本県が、日本における海洋ものづくり産業のサプライチェーン強靱化のモデル地域として全国をリードしていけるよう、県内企業の人材確保・育成や規模拡大に取り組みます。

## 世界の造船需要予測



出典：(一社) 日本造船工業会資料

## 過去最高の売上高を目指す



産業振興プランにおける目標値

## 主な取組 (再掲)

- 産学官が連携した人材の確保・育成
- 県内企業の生産性向上に向けた設備投資支援
- 商船関連や防衛関連に係る需要獲得に向けた取組支援
- 工場等の新增設など、県内企業の事業拡大の支援

# 4

## 海洋エネルギー関連産業振興プロジェクト

### 【背景】

世界的な脱炭素化の潮流の中、広大で風況の良い海域を有する本県は、海洋エネルギー導入のポテンシャルが高い地域となっております。また、国は、2050年に我が国と海象条件が類似するアジアが最大の市場になると見込まれる中、浮体式洋上風力を加速させる段階にあるとして、令和7年8月に「浮体式洋上風力等に関する産業戦略」を策定したところです。

### 【現状・課題】

洋上風力発電の商用事業実施に伴う大幅な市場の拡大が期待される中、県内では、五島市沖及び西海市沖が再エネ海域利用法に基づく促進区域に西日本で唯一指定されております。洋上風力発電の適地であることに加え、県内企業が造船業で培った技術や人材を活かせる産業であることから、県では、全国に先駆けて産学官連携で海洋エネルギー関連産業の振興に取り組んでいます。

一方で、県内外の需要獲得に向けては、今後拡大が見込まれる浮体式洋上風力発電について、県内企業のサプライチェーン構築を図る必要があることから、企業間連携や人材育成による受注体制の強化が課題となっております。

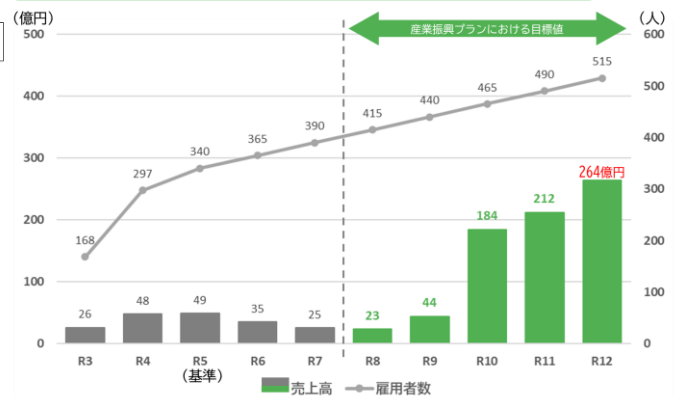
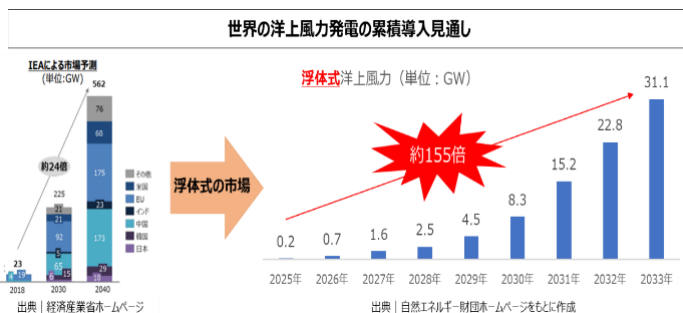
### 【取組概要】

県内企業の企業間マッチングや先行投資支援等による県内企業の受注拡大を後押しするとともに、今後、世界的に成長する浮体式洋上風力発電市場において、県内における浮体式に係る世界初の量産サプライチェーンの構築を支援することにより、国内外の受注獲得を図ります。

また、リスキリングや新規採用獲得に向けた支援など、造船業のサプライチェーンの強化等を通じて、人材確保に対する支援に取り組めます。

さらに、今後成長が見込まれる水素関連産業について、大手企業と連携した技術開発等を支援することで、新規参入促進や受注獲得につなげます。

### 世界初のサプライチェーンを構築



### 主な取組 (再掲)

- 県内企業の受注獲得及び販路拡大に向けた、大手企業とのマッチング支援
- 海洋エネルギー関連産業への新規参入に向けた設備投資や人材育成等に取り組む県内企業の先行投資支援
- 大手企業と連携した水素関連産業に係る技術開発等に取り組む県内企業の先行投資を支援

## 【背景】

本県は、企業数の99.9%を中小・小規模事業者が占めており、従業者数についても94.7%となっています。

特に、小規模事業者が占める割合が全国と比べ高く、企業数の86.2%、従業者数の35.8%となっており、本県において中小・小規模事業者は、地域経済の活性化や雇用の確保に重要な役割を果たしています。

## 【現状・課題】

事業者を取り巻く環境は、人口減少に伴う市場の縮小や人手不足の深刻化といった構造的課題に加え、近年は、原材料価格の高騰や金利のある世界の到来、賃上げの促進等による生産・投資コストの増加など、一層厳しさを増しています。

県内中小・小規模事業者が厳しい経営環境を乗り越えていくためには、中小・小規模事業者の稼ぐ力の向上が必要です。

## 【取組概要】

商工団体等と連携し、より質の高いサポート体制を構築するほか、中小・小規模事業者の生産性の向上等につなげるため、デジタル化や創業・事業承継、価格転嫁の促進など、事業者のニーズに応じた支援を行います。

**○ 中小・小規模事業者関連プロジェクト**

≪事業者を取り巻く環境≫  
人口減少に伴う市場縮小、人手不足、物価高騰、金利上昇、賃上げ etc..

**中小・小規模事業者の「稼ぐ力」の向上**

➤ **主な取組**

**事業者の状況や課題に応じた支援を展開**

<p style="text-align: center; font-size: 2em;"><b>1</b></p> <p style="text-align: center;"><b>支援体制強化</b></p> <p>✓ 商工団体の体制強化と小規模事業者の伴走支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業者にとって一番身近な商工会及び商工会議所の体制を強化し、プッシュ型の支援を充実。県内事業者が厳しさを増す経営環境を乗り越えていくため、商工団体と連携し、様々な経営課題にきめ細かく対応。</li> </ul>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;"><b>2</b></p> <p style="text-align: center;"><b>生産性向上</b></p> <p>✓ 生産性向上や販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・賃上げ等の原資となる売上増加を図るため、県内事業者のデジタル化等による生産性向上を支援。</li> <li>・地域を支える食料品製造業やサービス産業の支援、海外展開に取り組む県内事業者を支援。</li> </ul>	<p style="text-align: center; font-size: 2em;"><b>3</b></p> <p style="text-align: center;"><b>事業継続</b></p> <p>✓ 事業承継や金融支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「長崎県事業承継・引継ぎ支援センター」を始めとした関係機関と連携し、早期、円滑な事業承継を促進。</li> <li>・県制度融資による県内事業者の資金繰りを支援。</li> <li>・商店街の活性化や価格転嫁の取組を支援。</li> </ul>
---	---	---

【成果指標：目標値】

- 県内サービス産業の  
総生産額：**19,945億円 (R12年度)**
- 小規模事業者等の従業者1人あたり売上高の順位：**九州1位 (R12年)**
- 商工会及び商工会議所による事業者の指導件数：**100,000件 (R12年度)**

## 主な取組（再掲）

- 商工団体の体制強化と小規模事業者の伴走支援強化による経営力の向上
- 県内中小企業のデジタル化を支える情報関連産業の支援
- 海外展開に取り組む県内中小企業の裾野拡大
- 地域コミュニティの中核となる商店街の活性化に向けた支援
- 関係団体と連携した早期・円滑な事業承継に向けた支援
- 地域を支える食料品製造業等の支援
- 地域を支えるサービス産業の支援
- 製造業における県内中小企業の事業拡大支援に取り組む公益財団法人長崎県産業振興財団への助成

## 6

## 産業人材の育成・確保プロジェクト

## 【背景】

少子高齢化の進行に伴い、全国に先行して本県の生産年齢人口は減少しています。

## 【現状・課題】

本県の生産年齢人口が減少する中、半導体、航空機、造船、海洋エネルギー産業など、県内経済への波及効果が大きく、地域を支えていく産業において、人材育成・確保が課題となっています。

## 【取組概要】

県では、県内企業のニーズに沿った人材を育成し、確保するために、

- ・ 県外大学生の UI ターン就職の促進
- ・ 県内大学生の県内就職の促進
- ・ 高校生の県内就職の促進

に向けて、県内外の大学や県内企業、関係機関等との連携を強化し、学生・生徒と企業を結び付ける取組をきめ細かに実施して県内企業を後押しし、本県産業の発展を推進します。

また、中途人材についても、県内の中小企業等とのマッチングにより、県内企業における人材確保の取組を後押しします。

さらに性別や年齢、障害の有無等を問わず、多様な人材の労働参加が促進されるよう、柔軟に働くことができる環境を整えながら求職者の支援に取り組みます。

高等技術専門校では、ものづくり分野をはじめとする多様な分野の職業訓練を実施して県内産業に即戦力となる労働者を輩出し、地域の産業を支える重要な役割を担っていることから認知度向上に努め、技能者・技術者等の人材育成に取り組みます。

外国人材については、国内外で人材獲得競争が激化するとともに、令和9年4月から施行される育成就労制度における転籍緩和により、人材流出が懸念されることから、受入促進にかかる取組を進めながら、本県が外国人材の方々に選ばれ、定着していただける県となるよう、本県で働く魅力の発信や環境整備支援に取り組みます。



## 主な取組（再掲）

- 「ながさき UI ターン就職支援センター」を拠点に、県外大学との連携による UI ターン就職対策の強化
- 大学生インターンシップの取組強化及び学生と県内企業の交流機会の創出
- 高校生向け企業説明会の開催及び生徒・保護者向け企業見学会等の実施
- 研修会開催や専門家派遣、優良企業認証による企業の雇用環境改善の促進
- 人材活躍支援センターにおける就職支援
- 県内企業の採用力向上に向けた伴走型支援
- 高等技術専門校における技能者等の人材育成
- 相談対応や環境整備支援、本県で働く魅力発信等による外国人材の受入・定着促進